

経営発達支援計画の概要

実施者名	備北商工会
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	<p>(1) 地区内小規模事業者個々の経営資産を明確にするため「事業価値を高める経営レポート」等を作成分析することにより最適な施策等を提案する。</p> <p>(2) 小規模事業者の第二創業（経営革新を含む）支援及び6次産業化による農業者の創業を支援することにより商工業の活性化と新たな需要の創出を図る。</p> <p>(3) 高梁市、高梁市観光連盟などの各種団体及び地域住民等で組織する「高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会」に参画し検討した上で、地域資源を活用した特産品及び新たなサービスの開発を地域をあげて取り組む。</p>
事業内容	<p>本会は、岡山県よろず支援拠点などの支援機関と連携し、地域の特性に合わせた小規模事業者の需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓等を伴走支援し、地域産業の発展と小規模事業者の持続的発展を果たすことを目的に、次の事業を行う。</p> <p>・経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域の経済動向調査に関すること 巡回等による経済動向の独自調査の実施及び国や民間機関の景気動向調査等で集められるデータを整理分析し商工会内で共有蓄積する。得られた情報は小規模事業者が必要となしに必要情報を提供する。また、商工会の事業計画作成時にも活用する。 2. 経営状況の分析に関すること 中小企業基盤整備機構の「事業計画作成キット」「経営自己診断システム」「事業価値を高める経営レポート」などのツールを活用し小規模事業者の定量的・定性的な経営状況の分析を行い経営課題を明確化する。 3. 事業計画策定支援に関すること 巡回・窓口相談や各種セミナーなどで掘り起こした事業者の経営課題を解決するために、需要を見据えた事業計画の策定を支援する。 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること 事業者に寄り添い、簡易な目標から計画実行を支援し、必要と有れば小規模事業者経営発達支援融資制度の活用を斡旋する。 5. 需要動向調査に関すること 行政や民間機関等の需要に関するデータ及び国等の施策情報を収集・分析・整理し商工会内で共有する。また、小規模事業者の事業計画作成時に活用する。 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること 第二創業者・6次産業化等の支援を行い、ブランド認定事業によりブラッシュアップを行う。また、各種商談会の参加勧奨もを行い商談会時のプレゼン能力の向上・小規模事業者持続化補助金等を活用した需要開拓に向けた支援を行う。 <p>・地域経済の活性化に資する取組 高梁市内の各種団体と連携し地域のブランド化・定住対策など地域経済の活性化を図る事業を実施する。</p>
連絡先	<p>備北商工会 支援課 〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原432番地の1 電話(0866)42-2412 FAX(0866)42-2012 URL http://www.bihoku.or.jp/ e-mail bihoku@okasci.or.jp</p>

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 地域の現状と課題

岡山県の中西部に位置する高梁市は、平成 16 年、高梁市・有漢町・成羽町・川上町・備中町の 1 市 4 町が合併し誕生した。人口は 32,600 人、面積は 547 km²と広く、北を中国山地、南を四国山脈に守られ、地震を引き起こす大きな断層も少ないことから安心安全な地域である。産業面をみると、古くから畑作が盛んで「トマト」「ニューピオーネ（ブドウ）」と言った野菜作り農業、果樹作り農業の県下最大の生産地を有する。自動車産業を中心に従業員 1,000 人規模の工場が複数存在し、小さいながらも企業城下町も形成している。また、国の重要伝統的建造物群保存地区である「吹屋ふるさと村」など、多くの観光地・史跡が点在し年間 57 万人を超える観光客が訪れている。加えて、製造業を中心とする雇用の場と 4 年制大学の設置などにより、夜間人口に比べ昼間人口が 2,000 人多いという特色を持つ。しかしながら、2040 年の将来人口の内、出産人口（20～39 歳の女性人口）が岡山県下最大の 7 割以上が減少するとも推計され、市場規模の縮小だけでなく、自治体そのものの存在すら危ぶまれているという現状がある。（国立社会保障・人口問題研究所 将来推計人口より）

備北商工会地域をみると、人口は商工会合併後の平成 17 年度末から 26 年度の 10 年間で、14,917 人から 12,516 人（△2,401 人、16.1%減）となっており厳しい状況となっている。小規模事業者数は 872 社から 528 社（△344 社、39.4%減）と人口減少の 2 倍以上の減少率となっており、人口の減少と高齢化がもたらす市場の縮小のため、地域内を商圏とする小規模事業者の売上減少や経営環境の悪化に対して、経営を持続的に行うための支援や施策等の利用促進が必要である。また、年間 57 万人を超える観光客が訪れる観光拠点を活かすため、地域資源を活用した商品や新たなサービスを充実させ、今以上に当市を魅力ある地域にし、交流人口を増加させていく必要もある。更に、多様な農産物を提供する農業者と商工業者との農商工連携及び農業者自身の 6 次産業化の推進により、商工業の活性化と新たな需要を創出していくことも大きな課題となっている。

2. 実施方針

備北商工会は、地域の総合的経済団体及び小規模事業者支援機関として、地域で一所懸命頑張る小規模事業者が、地域の経済及び社会の担い手として地域住民を支える重要な存在であるという基本的認識の下に、個々の小規模事業者の強みを分析し、その強みに応じた対策を提案・実行できる体制を整える。

また、高梁市の新総合計画後期基本計画「産業の部」（H27～H31 年度）では

- ①関係機関と連携した新商品開発や 6 次産業化の推進
- ②経営力の向上を支援し、担い手・後継者の育成
- ③地域資源を活かした新たな地域産業の創出
- ④観光資源の連携と持続性のある観光地再生

を柱とした基本計画が策定されたため、本会に於いても、市の基本計画に沿う形で高梁市の総合経済団体として小規模事業者の拠り所となれるよう、岡山県、高梁市、中小企業基盤整備機構、岡山県よろず支援拠点、日本政策金融公庫、岡山県商工会連合会、地域金融機関などの支援機関と連携し、地域の特性に合わせた小規模事業者の需要を見据えた事業計画の策定や販路開拓等を伴走支援し、地域産業の発展と小規模事業者の持続的発展を目指す。

3. 経営発達支援計画の目標

- (1) 地区内小規模事業者個々の経営資産を明確にするため「事業価値を高める経営レポート」等を作成し、分析することにより最適な施策等を提案する。
- (2) 小規模事業者の第二創業（経営革新を含む）支援及び6次産業化による農業者の創業を支援することにより商工業の活性化と新たな需要の創出を図る。
- (3) 高梁市、高梁市観光協会などの各種団体及び地域住民等で組織する「高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会」に参画し検討した上で、地域資源を活用した特産品及び新たなサービスの開発を地域をあげて取り組む。

（具体的目標は以下の通り）

- ① 経営指導員など職員全体のスキルアップによる支援体制を確立する
- ② 「事業価値を高める経営レポート」の作成 5年間通算 210件
- ③ 第二創業（経営革新を含む）支援者数 5年間通算 23事業者
- ④ 創業（6次産業化支援を含む）者数 5年間通算 34事業者
- ⑤ 高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会への参画

(1) 備北商工会合併以後の業種別商工業者・小規模事業者の推移

	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食・宿泊	サービス業	その他	商工業者合計	内小規模事業者
平成17年度	146	201	38	259	58	127	92	921	872
平成18年度	132	191	40	246	53	125	78	865	821
平成19年度	118	150	35	221	46	120	74	764	700
平成20年度	111	122	30	207	45	115	70	700	655
平成21年度	100	102	29	201	45	116	68	661	616
平成22年度	101	101	28	201	46	117	66	660	615
平成23年度	100	98	28	190	45	117	66	644	599
平成24年度	99	93	25	183	41	109	63	613	569
平成25年度	97	85	24	168	38	105	59	576	528
平成26年度	96	85	25	167	38	104	60	575	530

※備北商工会総代会資料より

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

(1-1 目的)

地域の経済動向を知ることにより、小規模事業者の強みを活かした経営計画立案等に役立て経営発達支援事業を円滑に行うことを目的とする。

(1-2 現状と課題)

経営発達支援事業を遂行する上で、地域の経済動向を把握することは非常に重要である。経済動向を把握する中で、各種調査だけでなく経営者からヒアリングした生の声を経営発達支援事業の施策に反映させることや、調査結果を小規模事業者の経営指針・販売戦略・販路開拓・商品開発等の参考としていただくために、分かり易く整理し、広く情報発信することが求められている。

(1-3 既存事業と改善策(新規事業))

(1) 中小企業景気動向調査：全国商工会連合会からの受託事業として、地区内15企業を対象に四半期毎に聞き取り調査及び経営指導員等による巡回・窓口相談での相談業務時での情報収集を実施していたが、既存の景況調査では対象事業者数及び業種が限られる。

改善策として、現在の中小企業景気動向調査を参考に小企業者でも回答し易く、観光産業・農業者関連等の設問も入った調査票を新たに作成し、更に、同業種内でも業態別に調査対象を独自に追加設定し、より詳細な状況把握を行える備北商工会景気動向調査(新規事業)を実施することで得られる情報を整理分析し広く情報提供を行う。

(2) 主要産業である農業関係に対しては、記帳及び決算申告指導時での現状調査しか行っておらず、6次産業化に取り組む農業者及び創業希望者への計画作成に係る情報収集は行ってこなかった。

改善策として、岡山県農業普及指導センターが中心となって開催する「6次化ふえ」への参加、また6次産業化総合調査報告及び岡山県商工会連合会内の6次産業化サポートセンター等を活用し農業者の6次産業化に対する取組状況等を整理分析し蓄積することにより今後の支援時に活用する。

(3) 経営計画に必要な業界情報及び地域情報を広くインターネット及び業界誌等から収集し活用してきた。しかし、情報源がまらまち区々であり知り得た情報の管理が図られ

ず情報提供先も限られていた。

改善策として、中国銀行が設置する岡山経済研究所の「岡山県景気動向指数」や日銀の「短観（岡山県企業短期経済観測調査）」・高梁市産業振興課などが公表する各種情報を参考に業界の景況を分析する。必要と有れば、専門家の協力を得て分析の深掘り及び整理を行い得られた情報は職員間で共有する。

- (4) これらの分析データは、小規模事業者にも分かり易く整理し商工会内に蓄積すると共に、商工会ホームページや会報、小規模事業者等への巡回等で提供する。更に、高梁市・備北商工会・高梁商工会議所・びほく農協・市内金融機関で組織する「高梁市産業・金融・行政連絡協議会」へも提供し地区内の小規模事業者支援に活用する。また、本会の事業計画の立案・行政への要望等への反映にも活用する。

(1 - 4 目標と調査内容)

(1) 中小企業景気動向調査

調査業種	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
製造業	4件	4件	4件	4件	4件	4件
建設業	2件	2件	2件	2件	2件	2件
小売業	6件	6件	6件	6件	6件	6件
サービス業	3件	3件	3件	3件	3件	3件
合計	15件	15件	15件	15件	15件	15件
調査回数	4回	4回	4回	4回	4回	4回

(2) 備北商工会景気動向調査(新規事業)

調査業種	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
製造業						
金属加工業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
食品製造業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
縫製業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
建設業						
土木建設業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
建築業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
小売業						
食品小売業	0件	4件	4件	4件	4件	4件
鮮魚・精肉小売業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
自動車販売業	0件	4件	4件	4件	4件	4件
金物小売業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
サービス業						
飲食業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
钣金塗装業	0件	2件	2件	2件	2件	2件
理・美容業	0件	4件	4件	4件	4件	4件
合計	0件	30件	30件	30件	30件	30件
調査回数	0回	4回	4回	4回	4回	4回

(3) 中小企業景気動向調査では、以下の項目を調査する

3ヶ月間の月別売上額
前年同期間と比較し売上額、単価、数量、仕入単価、採算、従業員数等について「増加」・「不変」・「減少」の状況
今期及び来期の設備投資計画
直面している経営上の問題点
自社が感じる業界内の状況

(4) 備北商工会景気動向調査では、以下の項目を調査する(新規事業)

前年同期間と比較し売上額、売上単価、仕入単価、在庫、資金繰り等について「増加」・「やや増加」・「不変」・「やや減少」・「減少」の状況
直面している経営上の問題点
現在(今後)進めていく(いる)経営改善対策について
自社が感じる業界内の状況
観光客について、来客数、平均購買額、次の行き先、宿泊先
農業者について、地元で元気がある(創業を目指す)農業者名

(5) 各種調査

県内全体・業種別の景況・高梁市内の観光に係る入り込み客数等のデータ

出展先名	調査資料名	調査項目
岡山経済研究所	岡山県景気動向指数	業況判断・生産活動・雇用情勢 など
日本銀行岡山支店	短観(岡山県企業短期経済観測調査)	
帝国データバンク	TDB景気動向調査(中国ブロック・岡山県)	
高梁市産業振興課	高梁市内観光施設入り込み数調査	観光客入り込み数 など

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(2-1 目的)

小規模事業者は規模の小ささ故に、資金や人材、経営ノウハウなどの経営資源に制約があり経営環境の変化に対応できないことが多い。個々の小規模事業者の強みを分析することにより、強みに応じた施策や対策を提案・実行できるようにし、小規模事業者の持続的な発展に資することを目的とする。

(2-2 現状と課題)

当商工会地域が直面している少子高齢化、需要規模の縮小傾向の中にあって自社の経営分析を行い、強みを理解し対策を打ちながら事業を展開している事業者は少ないという現状がある。

今後は、小規模事業者の経営状況を分析し個々が持つ**経営の強み**を洗い出し、更にそれを活かせる施策に取り組むことによって、急速に変化する経営環境に対応し持続的な発展に繋げて行かなければならないという課題がある。

(2 - 3 既存事業と改善策(新規事業))

(1) 経営改善普及事業の実施による経営指導員等の巡回・窓口相談時などで限られた小規模事業者の経営分析を行うに過ぎなかった。

改善策として、経営意欲のある事業者や今後も事業継続可能な後継者が居る事業者はもとより、商工会が決算指導を行っている事業所についても、岡山県商工会連合会が用意している「小規模支援システム」にデータを取り込みデータベース化し、そこから得られる情報により個々の事業所をマトリクスに落とし込み、経営分析が必要な事業者かどうかを判断し支援先を抽出し経営状況の分析を行う。

(2) 定量的な分析は、岡山県商工会連合会が用意している小規模支援会計m o m o (クラウド型会計システム) の機能を活用し、損益分岐点・経営分析表などの各種データにより分析する。更に、指導員の分析共通ツールとして中小企業基盤整備機構が提供する「事業計画作成キット」を活用する。(新規事業)

(3) 得られた財務データについては、中小企業基盤整備機構のJ-NET21内の「経営自己診断システム」に入力し、グラフ化することにより小規模事業者が分かり易くまた、同業黒字会社との比較検討を行うことが出来る資料とする。

(4) 定性的な分析は、巡回及び窓口相談時のヒアリングにより、中小企業基盤整備機構が提供する「事業価値を高める経営レポート」を活用し分析を行う。(新規事業)

(5) 定量的及び定性的な分析は、専門知識を有する中小企業診断士などの協力を得て分析精度の向上を図ると共に指導員等のスキルも向上させる。(新規事業)

(6) 上記で得られた分析結果は、指導員等で共有し小規模事業者にフィードバックすると共に、事業者に**自社の強み**を理解していただき強みを活かした経営戦略の立案に役立てる。また、定性的な資料である「事業価値を高める経営レポート」は企業の融資相談時に金融機関への定性的事項の説明資料としても活用する。(新規事業)

(7) 経営状況を把握するための方策及び経営分析件数の増加を果たすために広報誌等に経営分析の必要性を掲載し、小規模事業者へ広く周知する。(新規事業)

(2 - 4 経営分析項目)

分析項目	分析内容
「商品・製品分析」	商品・製品別売上、年齢別売上、顧客・取引先からのレピュテーション
「技術・ノウハウ」	独自技術・特異技術、知的財産
「組織分析」	組織図、人員構成、販売体制
「財務分析」	貸借対照表分析、損益計算書分析、売上総利益推移

(2 - 5 目標)

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
小規模支援会計momo利用者	121件	124件	128件	132件	136件	140件
上記の内、農業者記帳件数	0件	1件	4件	6件	8件	10件
小規模支援システム登録事業者	198件	200件	202件	205件	205件	205件
経営レポート作成件数	1件	10件	30件	50件	80件	80件

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(3 - 1 目的)

小規模事業者及び創業予定者が、自社の将来の目標に向かって具体的な実行手順を示すことの大切さを認識してもらうため、事業計画の作成を支援し小規模事業者の持続的な発展に資することを目的とする。

(3 - 2 現状と課題)

小規模事業者が事業計画を策定するのは、認定後の各種制度利用を目的とした経営革新や小規模事業者持続化などの補助金申請を目的とすることが多い。小規模事業者及び創業予定者に、経営計画作成が経営を安定成長させる手段であることを認識してもらい、計画作成時にはツールを活用し、分かり易く寄り添いながら事業計画の策定を支援することが求められてくる。

(3 - 3 既存事業と改善策(新規事業))

- (1) 小規模事業者に対して巡回・窓口相談や地区内金融機関との情報交換、各種セミナー・**経営なんでも相談会(1)**などにおいて経営課題や商品開発・販路開拓に取り組む**小規模事業者の掘り起こし**を行ってきたが、事業計画の必要性を自覚していない小規模事業者が多く存在する。

改善策として、事業計画策定の必要性を説明した資料を作成し、巡回時や国や県などの各種補助金制度等に関するセミナー・個別相談会での説明及び広報誌や定期発信文書を送付することにより周知すると共に計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

2:「**経営なんでも相談会**」とは、備北商工会が独自に弁護士・税理士・中小企業診断士・社会保険労務士・日本政策金融公庫及び岡山県信用保証協会の職員を招聘し地区内商工業者の経営課題に対して「何でも」相談できる個別講習会で年3回程度開催している。

- (2) 経営革新・補助金申請等での**事業計画の策定**に関して小規模事業者は労力的・能力的な問題から途中で計画策定を諦めることが多い。

改善策として、経営計画策定セミナー等の開催により事業計画作成のノウハウ、策定の仕方を教示する。また、小規模事業者に分かり易いツールである中小企業基盤整備機構が提供する経営計画作成アプリ「**経営計画つくるくん**」を活用し経営計画書

のベースを作成する。このベースを元に経営指導員が伴走型の支援を行い計画の精度を上げていく。更に、高度・専門的な知見を要する案件については、岡山県よろず支援拠点・岡山県商工会連合会等と連携し実効性のある計画書とする。

(3) Iターン・Uターンを含む地域における創業者及び創業間もない（創業5年未満）企業の育成と基盤強化を図るため、高梁市・高梁商工会議所等と連携して共同で、創業塾を開催するとともに、岡山県商工会連合会や他の支援機関が開催する創業塾に関しても積極的に広く周知を図り、受講機会の拡大を図る。（新規事業）

(4) 国・岡山県・岡山県商工会連合会、岡山県農林水産総合センター等と連携して、地域資源を活用した新たな産業創出の促進を図るため、施策の周知や6次産業化に取り組む農業者の事業計画策定に係る相談・支援も併せて行う。（新規事業）

〈3 - 5 目標〉

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
創業塾及び創業計画策定セミナーの開催	未実施	4回	4回	4回	4回	4回
創業者数(6次産業化支援を含む)	4事業者	5事業者	5事業者	8事業者	8事業者	8事業者
第二創業(経営革新含む)支援者数	1事業者	3事業者	5事業者	5事業者	5事業者	5事業者
事業計画策定事業者数	10件	25件	50件	70件	80件	80件
内、経営レポートによる作成時業者数	1件	10件	30件	50件	60件	60件
各種セミナーの開催	4回	4回	4回	4回	5回	5回
個別相談会の開催(セミナーに連携)	4回	4回	4回	4回	5回	5回
経営なんでも相談会の開催	3回	4回	4回	4回	4回	4回

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

〈4 - 1 目的〉

3. 事業計画策定支援により策定された経営計画に対して、小規模事業者等が計画を確実に実行に移し効果を上げるため、伴走型支援を行い進捗状況を確認し実効性の評価も行う。また、計画達成に効果的な施策情報の提供により、小規模事業者等の事業の持続的発展を図る。

〈4 - 2 現状と課題〉

小規模事業者等の多くは、事業計画の策定に注力し計画策定後には時間的・労力的理由から計画の実行・評価・改善のマネジメントサイクルを回せていない事業者が多い。また、商工会においても計画策定後の事業実施に関しては、多くの場合が事業者任せとなっている。小規模事業者の計画遂行が軌道に乗るまでの支援では計画の実施に着手しやすい目標の設定を行い、計画の遂行が軌道に乗った後は進捗状況の管理と実効性の評価を繰り返し行う必要がある。

〔4 - 3 既存事業と改善策(新規事業)〕

- (1) 事業計画策定後の支援については、多くの場合事業者任せの状態となっており、巡回計画に基づいた事業計画の実効性の評価を行うことは少数であった。
改善策として、計画遂行前の事業者には毎月巡回訪問を行い、計画を細分化することにより簡易な目標を設定し無理のない計画導入を図る。計画遂行が軌道に乗った事業所には、3ヶ月に一度巡回訪問を行い進捗状況の管理及び方向性の確認を行う。また、指導員会議等によりフォロー先の計画遂行状況等を協議し情報の共有に努め、必要があれば軌道修正を含めた指導・助言を行う。更に、P D C Aのサイクルを意識し、計画実行の効果を高めていく。
- (2) 創業後間もない事業者に対しても月1回の定期的な巡回指導により伴走型の支援及び個別フォローアップを行うと共に税務・法務・その他経営全般に渡る相談にも積極的に関与する。
- (3) 専門的な事案が生じた場合は、本会が開催する**経営なんでも相談会**で相談対応し、急を要する場合は岡山県よろず相談所及び岡山県商工会連合会等の支援機関と連携し専門家を派遣するなどの対応を行う。
- (4) 作成した事業計画の実効性を高めるための国、岡山県、高梁市などが提供する各種支援策情報については、計画の内容に合致するかどうかを指導員会議で協議し、適切な施策情報を巡回時等で周知・利用勧奨につとめる。
- (5) 金融相談時に於いては、小規模事業者の持続的発展を支援するため創設される、日本政策金融公庫の「**小規模事業者経営発達支援融資制度**」を積極的に活用する。
(新規事業)

〔4 - 4 目標〕

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
創業者(6次産業化支援を含む) フォローアップ件数	4事業者	5事業者	5事業者	8事業者	8事業者	8事業者
第二創業(経営革新を含む) フォローアップ件数	1事業者	3事業者	5事業者	5事業者	5事業者	5事業者
事業計画策定事業者 フォローアップ件数	10件	25件	50件	70件	80件	80件

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

〔5 - 1 目的〕

市場の規模や需要の動向の実態把握・分析を行い、今後の商工会事業計画の立案及び個々の小規模事業者の事業計画策定の基礎資料とすることを目的とする。

(5 - 2 現状と課題)

小規模事業者が真に実効性の高い事業計画を作成するには、小規模事業者の提供する商品・サービスの需要の現状とそれが今後どう変化するかという情報が欠かせない。また、商工会も小規模事業者を支援する上で需要動向の変化に対応した事業計画を作成していく必要がある。今後は、明確な活用計画をもって需要動向に関する情報を収集・分析し、職員が共有のもと管理蓄積する。併せて、各計画策定時等に提供・活用していく為のシステムの構築も実施する。

(5 - 3 既存事業と改善策(新規事業))

- (1) 行政や民間機関等の各種調査データの収集については、小規模事業者の経営革新等の計画策定時など必要と感じたときに収集することが多く、明確な意志のもと定期的な収集を行ってこなかった。

改善策として、15名という職員数の強みを活かしチームにより、小規模事業者の計画等の策定及び本会の事業計画に活かすためにも必要と思われる行政・民間機関等の調査データの収集を毎月定期的に行う。

- (3) チームにより集められた調査データ等は、業種毎に市場規模・売上げ構成などの変化などの内容を指導員会議に諮り精査し分析する。また、必要と有れば専門家等の協力を得て分析し一元的に管理する。(新規事業)

- (2) 収集するデータは、行政や民間機関が実施する需要動向調査や業界新聞、「日経MJ」などのマスメディアが掲載する業種や業界データ。また、「日経POSEYES」からのPOSデータ等を中心に収集する。更に、当地区の重点課題である交流人口の増加に向けた観光関連産業の業界及び商品・役務等のデータの収集にも努める。加えて、中小企業白書などにより需要動向を左右する国・県等の重点施策動向も注視し情報収集する。(新規事業)

- (4) 蓄積したこれらの情報は、商工会の広報誌及びホームページにて公表する。更に全国連から貸与されたタブレットの活用により、経営の現場において個々の小規模事業者にも提供することにより、持続的な経営に向けた経営判断時の基礎資料とする。また、事業計画等の作成時の資料としても活用する。(新規事業)

(5 - 4 目標)

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
需要動向調査件数	-	50件	100件	150件	200件	250件
需要動向情報を活用した 事業計画の策定件数	-	25件	50件	70件	80件	80件

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

〔6-1 目的〕

小規模事業者は、経営環境の変化の影響を受けやすく、営業力・販売力・販路開拓力が弱い。備北商工会では、国・県・高梁市等の各種施策や岡山県商工会連合会や地域金融機関等の支援機関との連携により、新規顧客の獲得や新たな販路開拓などを継続的に支援し小規模事業者の持続的発展を支援する。

〔6-2 現状と課題〕

小規模事業者は販路に限られ、経営環境の変化を受けやすい。また、規模が小さく単独での市場開拓も難しい状況にある。備北商工会は、国や県、高梁市などの行政及び岡山県商工会連合会、地域金融機関などの支援機関と連携し、展示会・商談会への出展支援等を行い、小規模事業者の営業力・販売力の維持強化や第二創業・6次産業化などの支援を通じて、新たな販路開拓を支援していくことが必要となっている。

〔6-3 既存事業と改善策(新規事業)〕

- (1) 備北商工会では平成19年末から高梁商工会議所との間に「**備中高梁ブランド推進協議会**」を設立した。更に、翌年度末には商工会と会議所による岡山県下初の「**特産品づくり等の連携協定**」を結び、特産品開発及び地域ブランドの確立並びに高梁市の商工振興事業に注力してきた。しかしながら、役員の変更等により共同事業等が下火になってきている。

改善策として、今一度連携協定書の趣旨に立ち戻り高梁市内の商工業の振興のため高梁商工会議所に働きかけ面的な支援を行うための事業として再度ブランド認定等の事業に取り組むこととする。このブランド認定事業により小規模事業者等の第二創業者、農業者の6次産業化を強力に推進し特産品開発等を行う。また、既存商品等のブラッシュアップも図り、新たな魅力づくりの指導・助言を行う。ここで認定された商品等については「とっとり・おかやま新橋館」など県外のアンテナショップへ出展し商品等の認知度向上と販路開拓も図る。

- (2) 岡山県や高梁市、岡山県商工会連合会などの関係団体及び地域金融機関等が開催する国内外での商談会等については積極的に小規模事業者へ情報提供を行い参加勧奨を行ってきた。しかし、参加事業所は商品の善し悪しの情報ばかりが気になり、ブラッシュアップ等に繋がる情報を見落としがちである。

改善策として、上記の商談会等へは経営指導員等も同席し、得られるバイヤーなどからの情報を収集する。この情報は参加事業所のみならず、本会にもデータベースとして一元管理し蓄積する。蓄積された情報は参加事業所の商品ブラッシュアップや今後の6次産業化及び農商工連携等による商品開発を目指す事業所等への支援・助言にも活用する。

- (3) 国内及び海外での商談会等への参加に当たり、岡山県商工会連合会や岡山県産業振興財団が実施する商品等の開発から商談の進め方、競合商品の情報について勉強

するセミナー等への参加を促し、販売力・プレゼンテーション能力の向上を図る。
(新規事業)

(4) 全国商工会連合会が提供する小規模事業者のインターネットを活用した支援システム「SHIFT」により「商工会」「岡山県商工会連合会」「全国商工会連合会」のウェブサイトを活用し、商品情報、新着情報を発信することにより認知度向上と販路開拓に繋げる。

(5) 小規模事業者の新商品などの情報及び地域情報発信に不可欠な、メディアに対するプレスリリースについては、効果的な資料の作成が不可欠である。中小企業基盤整備機構の中小企業大学校、岡山県商工会連合会の研修会に参加し知識を深めるとともに、「プレスリリース作成のためのマニュアル」によるターゲットを定めた効果的なリリース資料の作成を行い小規模事業者の販路の拡大と売上向上を図る。

(6) 上記支援でピックアップされた小規模事業者に対しては、小規模事業者持続化補助金の積極的な活用を推進し販路開拓の取組を支援する。

(6-4 目標)

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
ブランド商品の認定件数	実績無し	5件	8件	8件	8件	10件
商談会等への派遣企業数(延べ企業数)	6事業者	8事業所	10事業所	15事業所	15事業所	15事業所
商談成立件数	1件	8件	10件	15件	15件	15件
「SHIFT」による情報発信件数	88件	90件	100件	100件	100件	100件
プレスリリース発表支援企業数	未実施	10事業所	20事業所	20事業所	25事業所	30事業所

・地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

(1-1 目的)

備北商工会は、高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会などの各種機関と地域の方向性を検討し共有することにより、地域の魅力の特性を活かした高梁市のブランド化の確立及び観光振興等を実施することにより地域経済の活性化を図り、小規模事業者の事業活動の発達支援を行うことを目的とする。

(1-2 事業内容)

(1) 高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会への参画

高梁市では、高梁市・高梁市観光連盟などの各種団体及び地域住民等で組織する「高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会」が組織されており、平成25年度からは全市的な組織となった。備北商工会はこの協議会に参画し、6次産業化や農商工連携などの各種施策の有効性・方向性を説明し地域活性化に向けた事業推進の意識の統一を図る。

(2) 備中神楽の里のおもてなしプロジェクト

備北商工会は平成 23 年度全国展開事業の調査研究事業から高梁市を「備中神楽の里」と位置づけ、「地域文化を産業に！」をキャッチコピーに① 特産品開発支援、② 着地型体験モニターツアーの開催、③ 軽トラ神楽市の開催、④ 備中神楽の里の情報発信（地元特産品・観光情報及び都市圏での備中神楽の上演を含む）を展開してきた。しかしながら、この事業は行政の協力はあるが商工会地域のみでの展開であったため効果が限定されていた。本年度より、高梁市観光戦略アクションプラン推進協議会との連携を強め神楽の里事業を全市へ展開し地域のブランド化を図り平成 31 年度の観光客入り込み 80 万人の達成と地域経済の活性化を図っていく。

(3) 定住対策事業

備北商工会では、平成 23 年度に高梁市へ提言を行い「定住対策課」の設置を果たした。また、同課と備北商工会、高梁商工会議所、びほく農業協同組合とで定住対策を協議する「住みたいまち高梁」創造ネットワークの設置も提案し達成した。

このネットでの会議を通じて商工会の「まちづくり委員会」で練り上げた試案等を提案し定住人口減少の歯止めに資すると共に地域経済の活性化を達成していく。

(4) 商店街振興対策事業

備北商工会地区には 6 つの商店街が存在した。この内 2 つは会員数の減少により廃止若しくは活動を休止している。更に、他の 4 つの商店街も事業者の高齢化や後継者不足等による廃業が進み、商店街機能は弱体化している。今後は、**商店街等への補助金申請に係る情報提供と申請支援、やる気のある事業者に対す各種補助金申請の支援や各種振興策への提言・助言**により、商店街とそれを形成する個々の事業者の育成及び連携による支援を行っていく。

(5) 各種イベント開催支援

備北商工会では、商工会のあり方検討委員会を実施し、今後商工会が行うべき地域振興事業について協議し、以下の 3 つの考えにより取捨選択を行いながら事業を行うこととした。

- ① そのイベントにより、新たな特産品開発（6 次産業化・経営革新）が行われる事業であること。
- ② そのイベントにより、新規事業者（創業含む）が発掘できる事業であること。
- ③ そのイベントにより、雇用が増える又は納税額が増える（生業と成りうる）事業であること。

上記の考えのもと、当面上記の考え方に合致する、①成羽愛宕大花火、②川上まんが絵ぶたまつり、③備中ふるさとまつりの 3 つのイベントの実行委員会の事務局として対応し、備中高梁ブランド等のブラッシュアップ商品のテストマーケティングの場を提供する。また、起業や商品調査、商談会としての機能も更に拡充するよう提言し消費の拡大も含め高梁市の活性化を図っていく。

(1 - 3 目 標)

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
観光客入り込み者数	57万人	60万人	65万人	70万人	75万人	80万人
軽トラ神楽市の開催	1回	1回	3回	3回	4回	4回
軽トラ神楽市 参加者数(台数)	15台	15台	20台	25台	30台	30台
軽トラ神楽市 来場者数(1回当たり)	1,500人	1,500人	2,000人	2,500人	2,500人	2,500人
商店街への補助金等申請支援件数	2件	2件	2件	2件	2件	2件

. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

- (1) 備北商工会が働きかけ、平成25年度から中小企業基盤整備機構中国支部の支援を受け、備北商工会・高梁商工会議所・備北信用金庫の三者で「高梁市認定支援機関研修会」を開催した。また、26年度からは、上記三者に加えて同じ課題を有する新見市の阿哲商工会・新見商工会議所、吉備中央町の吉備中央町商工会を交え支援の現状から支援ノウハウ、各機関の施策等について研修会及び情報交換会を開催している。今後は、これを更に実践支援プログラムを入れるなど発展させ、3地区連携による各種課題解決と地域経済の底上げに繋げていく。
- (2) 岡山県商工会連合会の主催する、経営指導員による「ベストプラクティス創出プロジェクト」等に参加し、他商工会の優良事例を参考に経営支援ノウハウを習得し支援機能の強化を図る。また、「経営支援スキルアップ研究会」にも参加し小規模事業者の多様なニーズに応えるべく支援機能の強化も図る。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- (1) 中小企業基盤整備機構研修への参加
中小企業基盤整備機構が実施している、中小企業支援担当者研修及び小規模事業者支援研修を経営指導員が受講し支援能力の向上を図る。
 - ①経営指導員向け小規模事業者支援研修
小規模企業基本法制定の背景、小規模事業者とのコミュニケーションの回り方、小規模事業者向けの事業計画策定支援や売上向上支援、地域資源活用や商店街振興による地域活性化策等、経営指導員の小規模事業者に対する支援能力向上を図る。
 - ②中小企業支援担当者等研修
基礎研修：新任者または職務経験1～5年程度の経営指導員が基礎・基本となる知識・理論・手法の習得
専門研修：中堅または職務経験5年以上の経営指導員が専門知識・実践力・分析力の習得
上級研修：職務経験10年以上の経営指導員が専門知識・総合力・応用力の習得

(2) 岡山県経営指導員等研修会への参加

岡山県において、経営指導員等の資質向上を図り、経営改善普及事業の効果的実施に繋げるために県内経営指導員を対象に研修会が開催されており、当会、経営指導員も積極的に参加する。【研修は20時間以上受講することとなっている。(平成26年度)】また、経営改善普及事業の基礎的な研修や税務研修については、指導職員等も含め研修に参加する。

- ①効果的な支援手法について（事例を踏まえたディスカッション）
- ②経営改善計画策定の考え方（経営改善計画の作成、金融機関への対応方向、事例を交えた経営改善計画策定の考え方・演習）
- ③経営支援の考え方（コミュニケーション能力向上）
- ④創業者支援の考え方（支援ノウハウと計画書作成）
- ⑤製造業支援（製造現場における新分野進出、先進的な生産工程への取組）
- ⑥税務支援（税制改正等のポイント、消費税・所得税の実務、申告）

(3) OJTによる支援能力の向上と情報共有

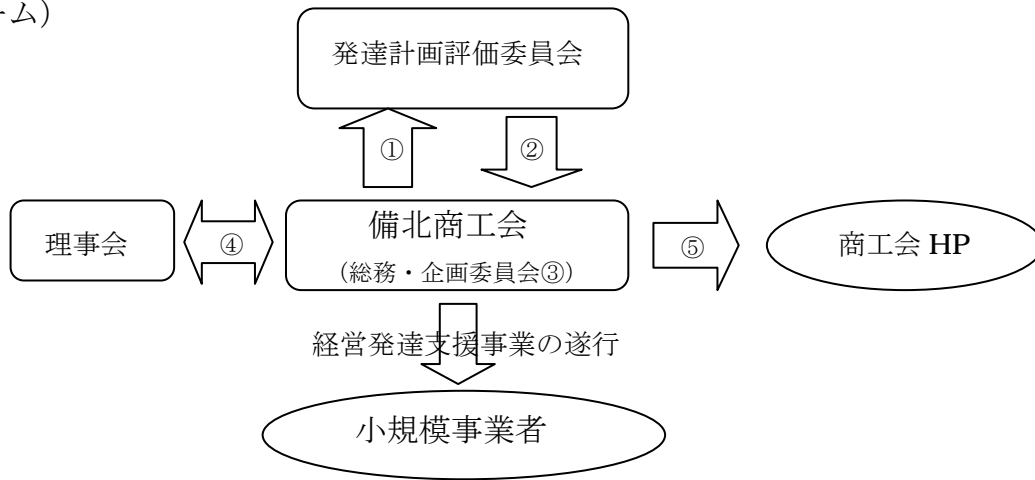
毎週明けに局長・指導員会議を開催し、経営指導員間の情報交換を図るとともに企業の支援事例等を報告することにより、組織内での経営指導員のノウハウを共有する。若手職員等については、ベテラン経営指導員等とチームで小規模事業者を支援することにより、指導・助言内容、情報収集方法を学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力の向上を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載する事業に関して実施状況及び成果について、以下の方法により評価及び検証を行う。

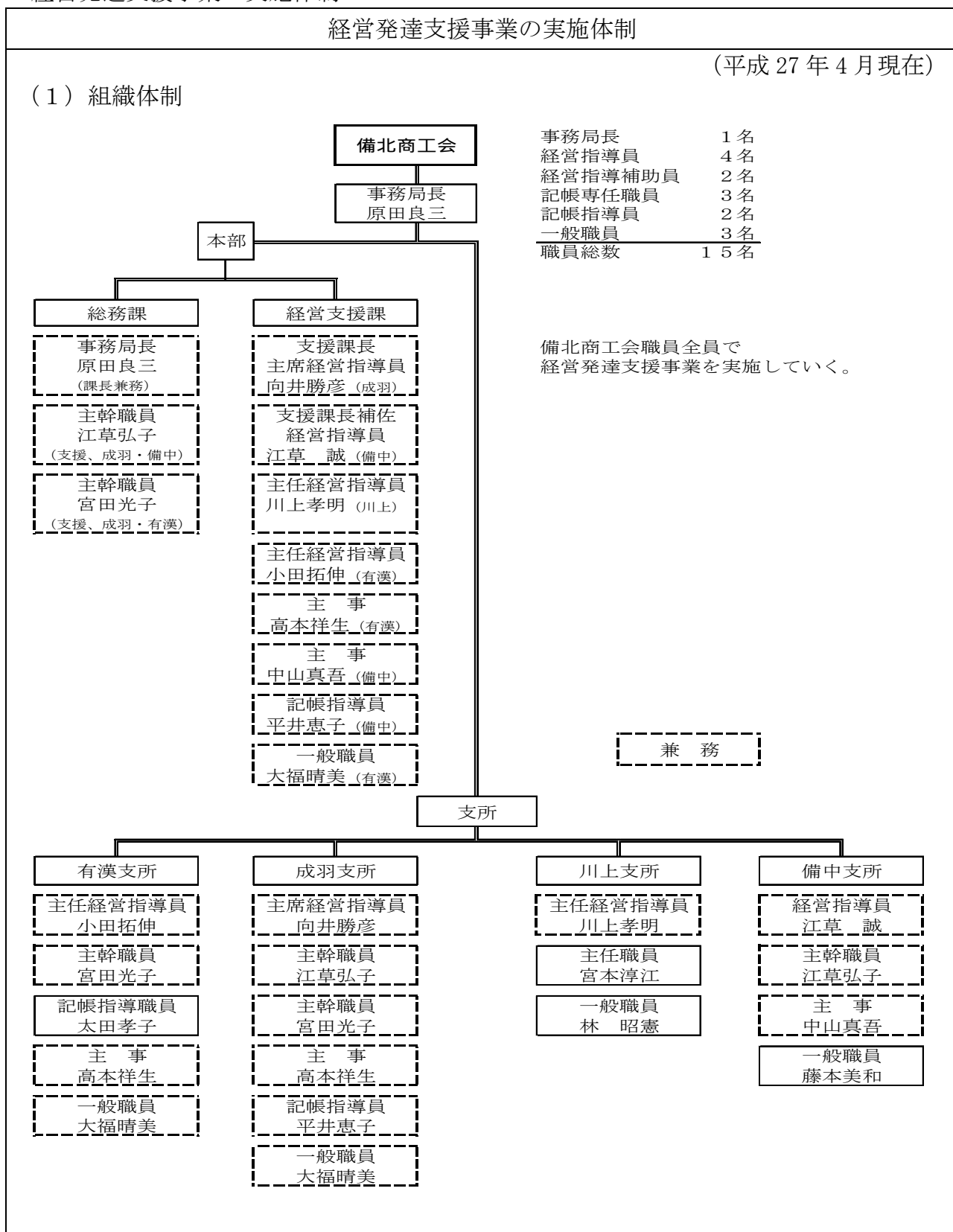
- ①備北商工会役員、行政担当部署職員及び中小企業診断士等を外部有識者として発達計画評価委員会を設置し事業の実施状況、成果の評価・見直し等の提示を行う。
- ②局長・指導員会議において、提示を踏まえ今後の事業方針を検討する。
- ③事業の成果・評価・見直しの結果については、商工会理事会へ報告し、決定・承認を受ける。
- ④事業の成果・見直しの結果を備北商工会ホームページで計画期間中公表する。
(<http://www.bihoku.or.jp/>)

(スキーム)



(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制



(2) 連絡先

(本部・成羽支所)

〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原432-1

TEL0866-42-2412 FAX0866-42-2012

URL : <http://www.bihoku.or.jp/>

E-Mail : bihoku@okasci.or.jp

(有漢支所) 〒716-1321 高梁市有漢町有漢3387

TEL/0866-57-2924 FAX/0866-57-2930

(川上支所) 〒716-0201 高梁市川上町地頭1814-1

TEL/0866-48-2000 FAX/0866-48-3660

(備中支所) 〒716-0303 高梁市備中町長屋7-2

TEL/0866-45-3137 FAX/0866-45-3171

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
必要な資金の額	25,460	25,700	25,700	25,700	25,700
小規模企業対策事業費	20,960	21,200	21,200	21,200	21,200
・人件費等	12,610	12,700	12,700	12,700	12,700
・小規模事業者等支援事業費	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
・創業セミナー等開催費	850	1,000	1,000	1,000	1,000
・地域情報発信事業費	500	500	500	500	500
地域活性化事業費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
・総合振興費	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
・商業振興費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法

国補助金、県補助金、市補助金、会費収入、特別賦課金収入、手数料収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】 行政機関及び農協を含む民間の情報機関などから得る各種統計調査等の情報を収集・分析・加工し、小規模事業者の支援に活用する。</p> <p>2. 経営状況の分析に関すること【指針①】 経営指導員等の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等により収集した経営情報を岡山県商工会連合会が運用する小規模事業者支援システムに蓄積、分析し事業計画策定時に活用する。</p> <p>3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】 高梁市・高梁商工会議所と連携し創業・第二創業のセミナーを開催する。また計画策定時に、専門性が高く高度な支援が必要な場合は、中小企業基盤整備機構、岡山県よろず支援拠点などのコーディネーター等と連携して迅速な対応を実施する。</p> <p>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】 事業計画の実施にあたっては、国・県・高梁市などの小規模事業者向けの各種施策を積極的に活用し目標達成を図る。</p> <p>5. 需要動向調査に関すること【指針③】 事業の今後を占う需要動向については、国・県などの公表する各種データ及び業界誌や「日経 POSEYES」などの情報を収集する。精査分析した情報を一元的に管理蓄積し事業計画策定時に活用する。また、需要を大きく変化させる国・県の重点施策情報にも注意を払う。</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】 岡山県・岡山県産業振興財団、岡山県商工会連合会などが開催する国内外での展示会・商談会等への出展支援に積極的に取り組み販路拡大の機会を提供する。</p>
連携者及びその役割
<p>○岡山県 知事 伊原木 隆太 〒700-8570 岡山市北区内山下2丁目4番6号 電話：089-224-2111 (役割)</p> <ul style="list-style-type: none">・各種調査データの提供・施策情報の提供・小規模事業者販路開拓支援機会の提供

○高梁市

市長 近藤 隆則

〒716-8501 岡山県高梁市松原通 2043 電話：0866-21-0229

(役割)

- ・各種調査データの提供
- ・施策情報の提供、P R 周知
- ・創業支援事業の実施
- ・小規模事業者販路開拓支援機会の提供

○岡山県商工会連合会

会長 吉澤 威人

〒700-0817 岡山市北区弓之町 4-19-401 電話：086-224-4341

(役割)

- ・高度・専門的な経営支援に関する相談、伴走支援
- ・専門家情報の提供
- ・経営革新塾（成長指向型、海外展開）などの参加機会提供
- ・創業塾などの研修プログラムの提供
- ・経営支援スキルアップ研究会等、支援能力向上のための研修機会の提供
- ・展示会、商談会などの小規模事業者販路開拓支援機会の提供
- ・情報システムの提供
- ・6次産業化支援についての相談対応、専門家情報の提供

○公益財団法人 岡山県産業振興財団

理事長 三宅 昇

〒701-1221 岡山市北区芳賀 5301 電話：086-286-9626

(役割)

- ・展示商談会などの商談会などの小規模事業者販路開拓支援機会の提供

○岡山県よろず支援拠点

コーディネーター 鈴鹿 和彦

〒701-1221 岡山市北区芳賀 5301 電話：086-286-9667

(役割)

- ・高度専門的な経営支援についての相談対応
- ・専門家情報の提供

○独立行政法人 中小企業基盤整備機構

本部長 井上 秀生

〒730-0013 広島市中区八丁堀 5 番 7 号 広島K S ビル 3 階

電話：082-502-6300（代表）

(役割)

- ・先進事例や高度な経営支援のノウハウの提供

・経営指導員等支援能力向上のための研修機会の提供

○岡山県農林水産総合センター

センター長 野村 正人

〒709-0801 岡山県赤磐市神田沖 1174-1 電話：086-955-0271

(役割)

- ・農業等に係る施策情報の提供
- ・支援案件の紹介
- ・6次産業化支援についての相談対応
- ・専門家情報の提供

○日本政策金融公庫 倉敷支店

支店長 伊藤 俊徳

〒710-0055 岡山県倉敷市阿知 2-9-10 電話：086-425-8401

(役割)

- ・小規模事業者経営改善資金及び小規模事業者経営発達支援融資制度の融資貸付
- ・財務データ及び財務指標等の提供

○中国銀行 成羽支店

支店長 草野 健一

〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原 883-1 電話：0866-42-2550

(役割)

- ・金融支援と財務データの提供
- ・展示商談会など小規模事業者販路開拓支援機会の提供

○トマト銀行 成羽支店

支店長 峰山 浩之

〒716-0111 岡山県高梁市成羽町下原 598-1 電話：0866-42-3351

(役割)

- ・金融支援と財務データの提供
- ・展示商談会など小規模事業者販路開拓支援機会の提供

○備北信用金庫

理事長 柴倉 清

〒716-0037 岡山県高梁市正宗町 1964-1 電話：0866-22-2191

(役割)

- ・金融支援と財務データの提供
- ・展示商談会など小規模事業者販路開拓支援機会の提供

○びほく農業協同組合

代表理事組合長 中山 晃一

〒716-0045 岡山県高梁市中原町 1383 電話：0866-22-4555 (代表)

(役割)

- ・各種農産物等出荷データの提供
- ・支援案件の紹介

連携体制図等

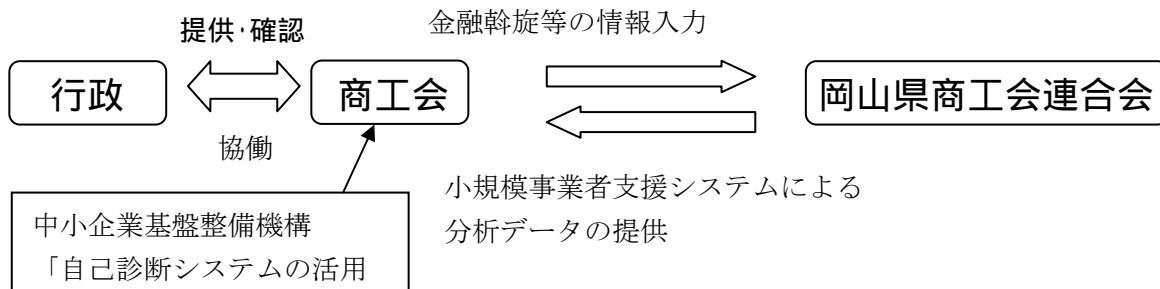
【1. 地域の経済動向調査に関すること】

各種調査データの提供・確認

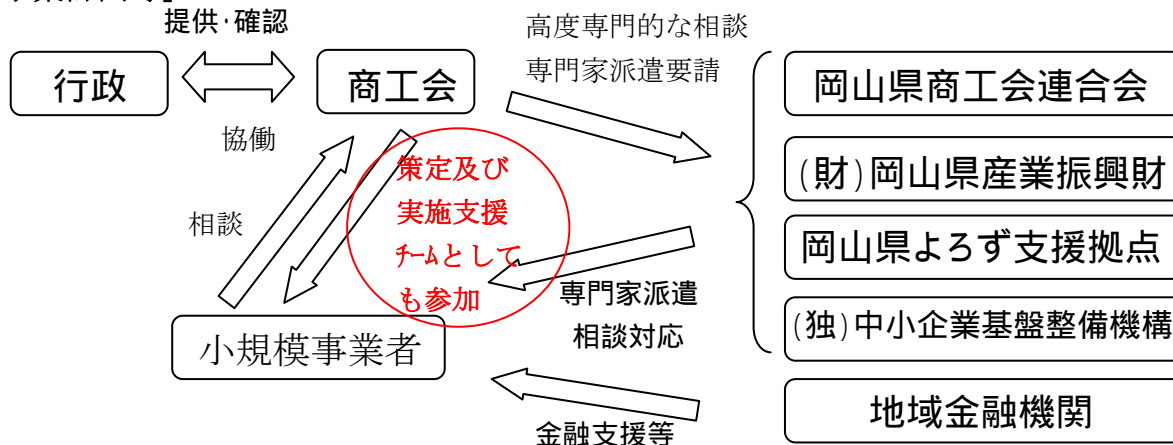


【2. 経営状況の分析に関すること及び5. 需要動向調査に関すること】

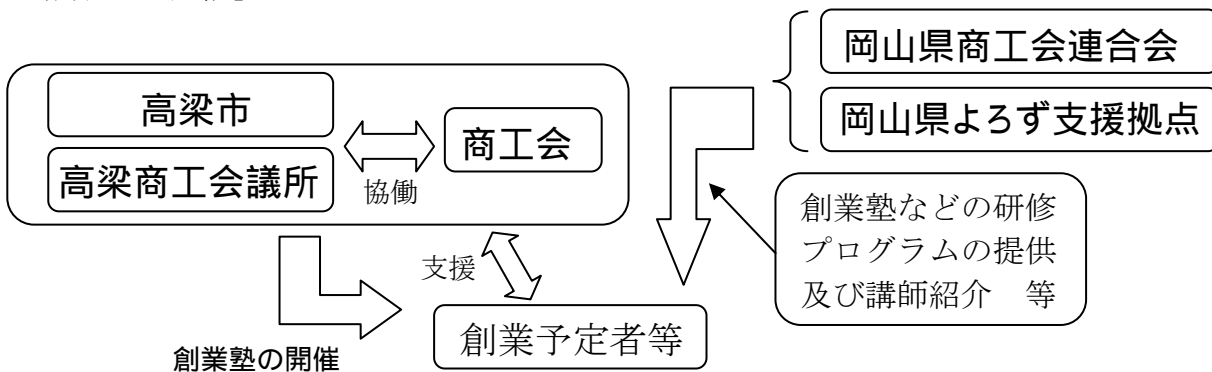
巡回・窓口相談、記帳指導、講習会情報
金融斡旋等の情報入力



【3. 事業計画策定支援に関すること及び4. 事業計画策定後の実施支援に関すること】
「事業計画等」

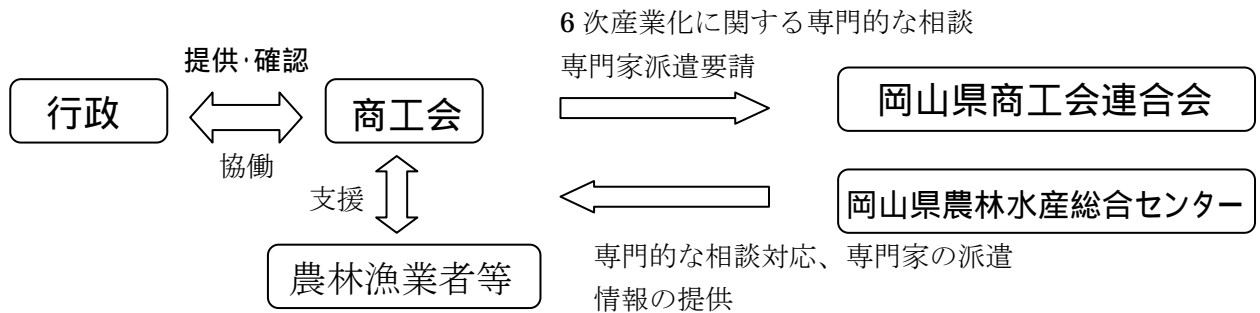


「創業塾の開催」



「6次産業化支援」

【1. 地域の経済動向調査に関すること】



【6. 新たな需要開拓に寄与する事業に関すること】

